

日本語教育能力の判定に関する検討事項

1. 資格の目的・意義

- (1) 日本語教師の資質・能力の向上のための課題解決の方策
- (2) 日本語教師の資格創設が課題解決に最も有効である理由
- (3) 日本語教師の資格制度の目的

2. 資格の名称・有効期限

- (1) 資格の名称
- (2) 資格取得（登録）の要件（試験＋教育実習＋その他）
- (3) 登録の方法・体制
- (4) 資格に有効期限を設けるかどうか
- (5) 資格の更新要件を設けるかどうか
- (6) 欠格事由

3. 試験の内容

- (1) 試験が備えるべき要件
 - ・「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」で示された「必須の教育内容」に基づくものとするかどうか
 - ・教育実習を必須とする場合、試験の内容に関する検討が必要となるか
- (2) 試験の実施方法・体制

4. 試験の受験資格

- (1) 誰でも受験できるかどうか

5. 教育実習

- (1) 教育実習を必須とすることとしてよいか
- (2) 教育実習の仕組み
- (3) 教育実習の要件・指導項目は「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」に示された内容でよいか
- (4) 時間数を1単位（45単位時間以上）としてよいか
- (5) 教育実習実施機関及び実習現場の確保のための措置
- (6) 養成課程・研修実施機関等教育実習実施機関（送り出し側）における指導の在り方
- (7) 実務経験を有する者について配慮が必要か

6. その他の要件

- (1) 学歴や科目履修等について
- (2) 資格の登録要件として、年齢・国籍は問わないこととしてよいか

7. 経過措置

- (1) 現行の法務省告示基準の教員要件を満たす者について、どのような措置を行うことが適当か
- (2) 新たな資格制度への移行に伴い、何らかの条件を設けるか

8. 試験の一部免除の導入の可能性

- (1) 資格要件として試験受験を必須とすることでよいか
- (2) 大学（主専攻・副専攻）・民間養成研修に、個別の試験一部免除を導入するか
- (3) 試験の一部免除を行う場合、一部免除を行う範囲について

9. 更新講習（仮）の考え方

- (1) 更新講習の実施等の仕組みの導入の可能性について
- (2) 更新講習の要件について
- (3) 教育内容について（例. 「必須の教育内容」の中から選択受講等）
- (4) 研修実施機関及び実施体制をどのようにするか

10. 現職の日本語教師（初任・中堅）・日本語教育コーディネーターに対する研修の推進・拡充

11. 日本語教師の資格の社会的な位置づけ